

少人数学級の実現を求める意見書

新型コロナウイルス感染症対策として全国的に約 3 か月間にわたる学校の休業は、子供たちの心と教育に大きな影響を与えており、学校再開後の子供たちの不安を受け止める手厚い教育が求められている。

しかし、実際には、学校再開後の一時期だけ分散登校が実施され、現在は通常授業に戻っている。

7 月 3 日に全国知事会など地方三団体が、現在の 40 人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することは困難であるとして、少人数学級の実現に向け、教員の確保が是非とも必要であると求めた提言を発表した。更に文部科学大臣も、少人数の有効性を深堀りしたいと義務教育標準法の見直しに前向きな発言をしている。

OECD加盟国の中で、日本の教育予算水準は最低となっている。そのため教員の配置を大幅に増やし、学校の感染症予防と子供に寄り添う行き届いた教育環境をつくるべきである。

よって、逗子市議会は国に対し、義務教育全学年の少人数学級を早急に実現されるよう要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 9 月 30 日

逗 子 市 議 会